

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2020年4月～6月期 >

1. 調査期間 令和2年7月1日（火）～令和2年7月17日（金）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数178社 回答率98.9%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	7	6	6	5	5	36	36
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	23	9	9	8	7	9	9	49	48
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	9	53	52
合計	90	89	30	30	30	29	30	30	180	178

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2020年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2020年1－3月期）

全業種の業況DIは、新型コロナウイルスの感染拡大により、前期比の業況DIで△58.6（前期調査△38.1）、前年同期比でも△58.0（前期調査△40.4）とマイナス幅は拡大しました。前期比、前年同期比ともに全業種でマイナス幅が拡大する結果となっています。

来期（令和2年7～9月期）の見通し業況DIは、△30.2（前期調査△62.7）とマイナス幅が縮小しています。すべての業種で、マイナス幅は縮小すると予測しています。

全業種の売上DIは、前期比では△64.2（前期調査△28.7）とマイナス幅が拡大しました。建設業では、プラスからマイナスへ転じましたが、製造業、卸売業、小売業、サービス業ではマイナス幅が拡大する結果となっています。

来期（令和2年7～9月期）の見通し売上DIは、△26.4（前期調査△62.4）とマイナス幅を大きく縮小しています。すべての業種で、マイナス幅は縮小すると予測しています。

設備投資については、今期実施した割合が34.5%（前期調査38.5%）と前期調査より減少しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」34.3%、続いて「車両運搬具」22.4%でした。

来期（令和2年7～9月期）については、設備投資を計画している割合も30.6%（前期調査32.1%）と減少しています。割合の高い順に「機械・備品」30.4%、続いて「車両運搬具」28.6%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が70.8%（前期調査60.6%）、2位は「単価の低下・上昇難」19.3%となっており、コロナの影響で経営難に陥っている先も出てきています。



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2020年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比で $\Delta 40.0$ (前期調査 $\Delta 16.7$)、前年同期比で $\Delta 32.0$ (前期調査 $\Delta 30.4$)と、前期比・前年同期比ともにマイナス幅が拡大しました。
- ・売上DIは、前期比では $\Delta 60.0$ (前期調査 8.7)とプラスから大きくマイナスに転じ、前年同期比では $\Delta 48.0$ (前期調査 $\Delta 36.4$)とマイナス幅が拡大しました。コロナによる工事発注の延期やキャンセルなどの影響が表面化しています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で $\Delta 36.0$ (前期調査 $\Delta 52.2$)、来期売上見通しDIは、今期比で $\Delta 24.0$ (前期調査 $\Delta 47.8$)といずれもマイナス幅は縮小し、業況回復への僅かながらの期待感が伺えます。

2、製造業

- ・ 今期業況D Iは、前期比で△68.6（前期調査△38.9）、前年同期比で△68.6（前期調査△38.9）と、いずれもマイナス幅が大幅に拡大しました。
- ・ 売上D Iでも、前期比で△65.7（前期調査△47.2）、前年同期比で△60.0（前期調査△27.8）と、いずれもマイナス幅が大幅に拡大しました。スーパーなど一部好調な先があったものの、多くは発注元からの受注の減少や消費者の買い控えなどにより売上が減少し、助成金を活用して急場を凌ぐところもありました。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で△34.3（前期調査△75.0）、来期売上見通しD Iでも、今期比で△40.0（前期調査△75.0）と、いずれもマイナス幅が縮小しています。先行き不透明と感じている企業が多いなかで、省力化の自動機械など新たな需要を見出したところや、会社の今後の運営方針の見直しを検討し始めるところなどが出てきています。

3、卸売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比で△56.3（前期調査△37.5）、前年同期比で△64.7（前期調査△31.3）と、前期比・前年同期比ともにマイナス幅が拡大する結果となりました。
- ・ 売上D Iでも、前期比で△52.9（前期調査△18.8）、前年同期比で△56.3（前期調査△6.3）と、いずれもマイナス幅が大きく拡大しました。観光関連では、前年比90%以上減になった先もありました。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で0.0（前期調査△50.0）、来期売上見通しD Iでも、今期比で△23.5（前期調査△50.0）といずれもマイナス幅が縮小しています。とはいえ、回復の見通しは厳しく、業態変換を検討するところや、飲食店の閉店の増加を懸念する声もあります。

4、小売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比で△44.7（前期調査△35.6）、前年同期比で△45.7（前期調査△36.4）と、いずれもマイナス幅が拡大しました。
- ・ 売上D Iでも、前期比で△57.4（前期調査△23.3）、前年同期比で△69.6（前期調査△46.5）と、いずれもマイナス幅が拡大しています。マスク、衛生用品や空気清浄機などが好調だったほか、定額給付金を活用した高額なスポーツ用品の買替需要などがありましたが、外出を控えることを要請されたことによって、商店街などでは来店が激減し売上が大幅減少となりました。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で△39.1（前期調査△60.9）、来期売上見通しD Iでも、今期比で△34.8（前期調査△68.9）

とマイナス幅が縮小しています。このようななか、キャッシュレス消費者還元事業の終了による需要の落ち込みや、プラスチック袋等の有料化の影響などを不安視する声があります。

5、サービス業

- ・ 今期業況D Iは、前期比で△74.5（前期調査△51.1）、前年同期比で△72.5（前期調査△53.2）と、いずれもマイナス幅が大きく拡大しました。
- ・ 売上D Iでも、前期比で△75.0（前期調査△40.8）、前年同期比で△75.0（前期調査△38.8）と、いずれもマイナス幅が大きく拡大しました。感染拡大地域からの予約に、恐ろしさと不安を抱えつつお客様を受け入れているとの声もありました。特に観光業や飲食店は大打撃を受けており、経営難に陥っている先も見受けられます。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で△26.0（前期調査△64.6）、来期売上見通しD Iは、今期比で△11.8（前期調査△58.0）といずれもマイナス幅が縮小しています。感染予防対策や新しい生活スタイルを事業に取り入れていくことによって、この窮地を乗り切ろうと考えているところがある一方で、外食産業などでは事業の方向性の転換について検討する先もでてきています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は34.5%（前期調査38.5%）と前期調査を4.0%下回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く34.3%、続いて「車両運搬具」が22.4%でした。
建設業	実施割合は45.2%（前期調査37.0%）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。
製造業	実施割合は50.0%（前期調査51.2%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
卸売業	実施割合は38.9%（前期調査52.4%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。
小売業	実施割合は31.4%（前期調査32.7%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

サービス業 実施割合は16.0%（前期調査29.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は30.6%（前期調査32.1%）と前期調査を1.5%下回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く30.4%、続いて「車両運搬具」28.6%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は44.4%（前期調査46.9%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は41.0%（前期調査39.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は17.6%（前期調査40.0%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は27.1%（前期調査23.9%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は23.1%（前期調査21.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で70.8%、第2位は「単価の低下・上昇難」19.3%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で65.2%、第2位は「人件費の増加」27.8%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で80.0%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」20.7%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で86.7%、第2位は「単価の低下・上昇難」20.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で62.8%、第2位は「需要の停滞、受注減少」が20.5%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で68.9%、第2位は「単価の低下・上昇難」で29.4%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。